

第 19 期 報 告 書

〔 自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 〕

事 業 報 告 計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

監 査 報 告 書

目 次

第19期事業報告

1. 会社の現況に関する事項	2
(1) 当事業年度の事業の経過および成果	2
(2) 事業の分野別の概況	3
(3) 対処すべき課題	9
(4) 財産および損益の状況の推移	10
(5) 主要な事業内容	10
(6) 主要な営業所	11
(7) 従業員の状況	11
(8) 重要な親会社および子会社の状況	11
(9) 主要な借入先	12
(参考) 平成19年度　コンクール受賞番組	13
2. 会社の株式に関する事項	15
3. 会社役員に関する事項	16
4. 会計監査人の状況	17
5. 会社の体制および方針	18

第19期計算書類

貸借対照表	23
損益計算書	24
株主資本等変動計算書	25
個別注記表	26
監査報告書	32

第 19 期 事 業 報 告

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の経過および成果

19年度は、「中期経営計画」の2年目として、その着実な実現を図るとともに、公共放送の信頼回復、放送法改正の動きやそれに伴う経営環境の変化を踏まえながら事業を進めました。

番組制作関係では、2カ年にわたって増強された番組制作力をもとに、プロダクションと連携しながら、より優れた、より多彩な、より多くの番組を受託制作しました。その中には、文化庁芸術祭、文化庁メディア芸術祭、芸術選奨、ATP賞テレビグランプリなどで受賞する作品が数多く含まれ、公共放送の一翼を担うものとして、その役割を果たすことができました。

映像ソフト販売やイベントでは、既存業務を着実に進化させながら、お客様のニーズに応じた多様化と高度化を図りました。映像ソフトについては、韓流ブームが沈静化する中、新しいジャンルの商品の展開を積極的に進めたほか、次世代ディスクの規格一本化を受け、ブルーレイディスクの制作・発行に向けた本格的な準備をスタートしました。イベントでは、「ロボコン」や「東京 JAZZ」など継続的に取り組むイベントのほか、「認知症フォーラム」など社会のニーズを先取りした新たな試みにもチャレンジしました。

NHK 以外の BS への初の番組提供を開始するなど、コンテンツの様々なメディアへの展開を追求したほか、権利やキャラクターの展開にも積極的に取り組み、「おしりかじり虫」などで成果をあげることができました。

放送と通信の融合が進む中、放送法改正により NHK オンデマンド (NOD) が 20 年 12 月からスタートすることが決まりました。NOD のスムーズな立ち上げに向けた作業と体制整備を本格化させました。また、インターネットやモバイルへのコンテンツ提供を推進しました。

19年度は、既存業務の進化を図りつつ、「熱中生活フェスタ」「ロックの学園」など新しいイベントや、アニメ「エレメントハンター」の製作委員会立上げなど、将来を見据えた新規業務にもチャレンジしました。それらは直ちに利益に結びつくものばかりではありませんが、メディア環境や経営環境が変わろうとするなか、将来に向けた重要な取り組みと考えており、今後も、精査の上、チャレンジしていきます。

また、年間を通じて、各種研修等を通じ、コンプライアンスの徹底に取り組みました。情報セキュリティについては外部サーバーの利用禁止など一層の徹底を図りました。

19年度の業績は、映像ソフト販売や映像ソフト制作が減収となる中、放送番組制作などが売上げを伸ばしたことにより増収となりましたが、韓流ブームの沈静化、来年度からの会計基準変更を見据えた棚卸資産の一部の評価替え、合併後の制度統合による人件費の増加などにより減益となりました。

19年度の売上げは440億3千9百万円（18年度430億8千5百万円）、当期純利益7億9百万円（18年度11億2千万円）でした。

（2）事業の分野別の概況

①＜放送番組制作＞

ドラマやドキュメンタリー、エンターテインメント、アニメーション、日本語版制作など、合わせて約9,200本の番組を制作し、売上高は267億4千万円でした。

制作企画では、独自事業「芸の真髄」と連動したハイビジョン特集「闘う三味線」は、ATP賞2007の総務大臣賞とドキュメンタリー部門の最優秀賞を受賞しました。6月には、衛星3波にまたがる長時間特集「ニューヨークまるごと72時間」において、NEPアメリカと連携して、6回にわたる中継を核に様々な番組を組み合わせ、衛星放送の存在感を示す取組みとして評価されました。また、「ベルリンフィルコンサート」や「薬師寺～白鳳伽藍の一年～」は番組だけでなく、パッケージへの展開で成果を収めました。

情報・文化番組では、数多くの特集番組を制作、芸術祭優秀賞にハイビジョン特集「マニラ市街戦～死者12万 焦土への1か月」が選ばれました。

年間を通じた大型企画「関口知宏の中国鉄道大紀行」では、衛星でミニ番組を毎日放送するとともに、毎週1時間の生中継を行ったほか、衛星と総合で特集15本を放送、出版やDVD販売にも貢献しました。

また、コンパクトな制作体制で効率的に低予算で実施した「生中継フランス秋色散歩ブルゴーニュ・小さな村の豊かな実り」は、フランス・ルポルタージュ大賞を受賞、内外ともに高い評価を受けました。

新設番組では、総合の「夜は胸きゅん」「パパサウルス」「ドキュメント につぼんの現場」、衛星の「地球アゴラ」「日めぐりタイムトラベル」「100年インタビュー」、地域関連会社と連携した「こんなステキなにつぼんが」などを制作しました。

自然・科学番組は、総合テレビの定時番組「ダーウィンが来た！」は、好調を維持、放送10年を経過した「さわやか自然百景」とともに、NHK自然番組の顔として視聴者

に着実に定着しています。

ドラマ番組では、スペシャルドラマ「海峡」、正月時代劇「雪之丞変化」、懸賞ドラマ「おしゃしゃのシャン！」などを制作、木曜時代劇では「陽炎の辻～居眠り磐音 江戸双紙」で過去最高の視聴率 13%を記録したほか、「風の果て」もギャラクシー賞月間賞を受賞するなど高い評価を得ました。

エンターテインメント番組では、派遣番組「行くよ！後輩 ほいきた！先輩」「三枝一座がやってきた！」を開発、地域の皆さんに喜ばれる新しいタイプの番組として好評を博しています。また、「みんなのうた」の「おしりかじり虫」が紅白歌合戦でも紹介されるなど一大ブームとなりました。

継続番組では、「永遠の音楽 叙情歌大全集」は高視聴率を記録し、質の高い番組として内外から好評の意見をいただきました。

アニメーション番組では、「おじゃる丸」は第 10 シリーズに入り、未就学児童から若い母親まで幅広いファンと知名度を生かしファストフードの販促用や交通安全ビデオのキャンペーンキャラクターとして活用されました。

海外番組の日本語版制作では、陳凱歌（チェン・カイコー）監督の中国ドラマ「北京バイオリン」は親子の姿を描き、それに続く台湾ドラマ「ホスピタル」は大学病院の内幕を描き評判を得ました。BS 世界のドキュメンタリーは週ごとのテーマを強く打ち出し、「毛沢東」「カストロのロングインタビュー」など世界の問題を扱った力作ドキュメンタリーの日本語版を制作しました。

総合テレビの「NHK アーカイブス」は、今年度も 41 本を制作しました。

②<映像ソフト販売>

DVD やビデオなど**映像ソフト販売事業**は、年間の新規タイトル数が 18 年度より若干少ない 211 タイトル (816 巻)、VHS は昨年の 29 タイトルから 2 タイトルのみの発行となりました。

「ハゲタカ」などの「土曜ドラマ」、「連続テレビ小説完全版」、「木曜時代劇」、「大河ドラマ完全版シーディング商品（レンタル用廉価版）」などドラマ番組を積極的に展開しました。また「BO φ WY」「小椋佳」「さだまさし」などアーティストの専属レーベルとの協力体制により、周年記念活動をビジネスチャンスと捉え展開しました。また劇団関連商品や、「闘う三味線 人間国宝に挑む～ 鶴澤清治～」など伝統芸能関連商品をリリ

ースするなど、新しいジャンルに挑戦しました。韓流ドラマは昨年度 19 億円の売上げでしたが、今年度は「春のワルツ」BOXⅡ「北京バイオリン」「ザ・ホスピタル」BOXⅠを新作として発行、「冬のソナタ」「チャングムの誓い」などのバックオーダーも合わせて 10 億円の売上げでした。

通販事業では NHK e カタログサイトの運営を 4 月より開始しました。最初は当社、日本放送出版協会、NHK サービスセンター、NHK エデュケーショナルの 4 社の共同運営でのスタートでしたが、現在は、NHK 放送研修センター、NHK 情報ネットワーク、NHK 文化センター、NHK 交響楽団がバナー広告掲載の形で参加しています。また当社の通販 HP を 9 年ぶりにシステムを含めて完全リニューアルし、アクセス数を増やしています。

③<イベント事業・ソフト制作>

20 周年の節目の年を迎えた「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト」は、ロボット同士が直接ぶつかり旗を奪い合う「風林火山・ロボット騎馬戦」としてダイナミックな戦いの要素を初めて取り入れ注目を集めました。

また各種シンポジウム、フォーラムを合わせて 21 回実施し、いずれも良質の内容を評価されました。特に認知症フォーラム(8回)は、どの会場も満員の盛況で、社会のニーズを先取りした企画として、高い評価を得ました。

また 6 回を数える「東京 JAZZ」ほか、「全国高校生対抗ごはんカップ」「太陽電池工作コンクール」、コンペ案件の「利根川水防演習」など継続的な大型イベントが、いずれも順調に実施されました。

11 月に「日中文化・スポーツ交流年」のグランドフィナーレ・コンサートを実施しました。北京の人民大会堂を舞台に、日中のビッグアーティストが競演し、内外から高い評価を受けました。このほか、「熱中生活フェスタ」「ロックの学園」など、新しいイベントにもチャレンジしました。

さらに「デジタル・スタジアム」の関連イベントとして、7 月に横浜赤レンガ倉庫を中心会場に「ヨコハマ EIZONE」を、12 月に晴海・秋葉原を会場に「デジタルアートフェスティバル」を開催しました。

ソフト制作では、「海ほたる映像水族館」「横川ダム広報施設」「東京ガス環境エネルギー館」などへ納品し好評でした。

スーパーハイビジョン事業については今年度はなく、2010年の横浜開港150周年記念イベントでの事業展開が決定しました。またスーパーハイビジョンの映像素材をダウンコンバートした4Kでの映像素材提供が複数実施され、新しい動きとなりました。

篤姫・大河ドラマ館（鹿児島、指宿）と「第2回新エネルギー世界展示会」におけるNEDOブースは、映像制作と展示工事を伴う事業となりました。

④<番組提供・デジタル制作事業>

BS・CSへの番組提供事業の規模は、12社15チャンネルに対して、大河ドラマ・連続テレビ小説などを中心にドキュメンタリー・歌謡番組など合計153番組1,529本となりました。トピックスとしては、20年3月から初のBS事業者提供となるWOWOWへの大河ドラマ提供、CS新チャンネルである「チャンネル銀河」への提供が始まったことがあげられます。

CATVへの番組提供は、延べ815局のCATV事業者に対して、およそ5,400本の番組を提供しました。関連して、CATV事業者向けの情報誌「ケーブル新時代」を年10回発行しています。

VOD事業では、STB向け配信事業者8社、PC向けでは13事業者に対して、年間約1,000本の番組を提供しました。また、NODの事業開始に向けた支援業務を行いました。

さらに、インターネットシアター「キキコミ」をニフティから受託、独自制作によるネット展開向けコンテンツの可能性を切り開きました。また、モバイル向けVHF放送「Media FLO」等、次世代コンテンツ流通に関連した新規デジタルメディアサービスの開発事業に対するNHK番組の提供を開始しました。

ホームページ制作は「NHK ケータイ」のトップページ・リニューアルを受託し、アクセス数放送業界1位を達成するとともに、新社会人・学生向けキャンペーン「がんばれ。ルーキー！」でもアクセス数の増大に貢献しました。

データ放送では、ワンセグの番組連動データ放送の制作を8番組で行うとともに、トップ画面の編集や「モビトレジャー」などの独自コンテンツ開発を通して、ワンセグデータ放送内容の充実に貢献しました。

NHKの人気番組関連コンテンツを総合的に楽しめる携帯有料サイト「NHK ストリート」は、「NHK ケータイ」や「スタジオパークからこんにちは」等の番組との連動にも取り組み、会員数増をはかりました。

⑤<キャラクター事業>

版權許諾では「おしりかじり虫」が人気となり、短期間に30数社のライセンシーから300アイテムを超える商品が発売されました。また当社で開発したコンテンツ「リラ・プラップ」の商品展開を開始しました。

商品販売では2月にキャラクターグッズ専門のオンラインショップを立ち上げました。また11月に一時休店した東京駅直営店が3月東京キャラクターストリートの一角にオープンしました。

当社と国際メディア・コーポレーション、ティー・ワイ・オーで共同出資し制作した「どーもくんTVシリーズ」の海外展開は1年間で6カ国25社以上とライセンス契約を結び、アメリカの量販店とも契約しました。

⑥<権利ビジネス>

メディアミックスの中核となるアニメ、ドラマ、NHKスペシャルの権料額が落ち込む中、「関口知宏の中国鉄道大紀行」「爆笑問題のニッポンの教養」等の新規メディアミックスの実現、みんなのうた「おしりかじり虫」の展開等の推進によって、目標を上回る15億7百万円の副次収入を達成しました。

社会現象となるほどの大ヒットを記録した「おしりかじり虫」のメディアミックス事業では、映像提供、イベント展開、キャラクター版權許諾等に的確に対応することで、8千万円あまりのメディアミックス権料配分を確保し、副次収入に大きく貢献しました。

⑦<国際事業>

NEPアメリカでは大リーグ中継などのスポーツ番組制作や「ニューヨーク街物語」などの定時番組に加え、初めての試みとして6月に生中継ベースの「ニューヨークまるごと72時間」を放送。更に様々な用途に対応する高機能で最新型のハイビジョン中継車の製造を決定しました。

NEPヨーロッパでは「こだわりライフヨーロッパ」などの定時番組に加え、技術力を駆使したフランス中継やクリスマス中継などヨーロッパ各地からの中継を実施しました。

北京駐在員事務所は日中スポーツ交流年「グランドフィナーレ・コンサート」を事業開発と協力して実施しました。

TVジャパン2社（JNG＝北米向け、JSTV＝欧州向け）は、NHKからの業務委託費

の見直しが行われる中で、新たな視聴者獲得やホテル向け営業の力を入れ、順調に契約者を伸ばしました。

⑧<業務支援>

アーカイブス事業では、20年12月から開始予定のNODについても、「特選ライブラリー」の権利処理業務と、「見逃し番組サービス」を含むNOD全体の原盤制作業務に先行して権利リサーチを完了したほか、権利処理業務体制をスタートさせました。

著作権業務では、幅広い実演家の権利を管理する権利者団体「日本芸能実演家団体協議会（芸団協・CPRA）」への対応が大きなテーマとなりました。実演家の権利処理は、権利者団体にまとめて処理してもらうことが番組の流通促進に不可欠であり、NHKとの緊密な連携のもと粘り強い協議を進め、権利処理ルールに一定の方向が合意されました。次年度に向けて細部の協議が継続します。

⑨<新規事業への取り組み>

「元素」をテーマにした子ども向けSFアドベンチャーアニメーション「エレメントハンター」の製作の準備に入り、21年度放送開始を目指し委員会の立ち上げや、韓国との共同制作による番組化と商品化に向け動き出しました。

スロベニアの絵本作家リラ・プラップの動物絵本は、昨年度に商品化権、キャラクター権等を取得しましたが、教育テレビでの放送に向けてアニメーションの制作を開始しました。

⑩<コンプライアンス、情報セキュリティへの取り組み>

NHKグループの一員として、視聴者・顧客からの信頼を維持・向上していくため、コンプライアンスの強化、リスクマネジメント、情報管理の推進に努めました。

7月にはセクハラのEラーニングを全員が受講、10月、11月のコンプライアンス集中月間では、各種勉強会、研修会を全社で実施しました。コンプライアンス研修については、入社、異動、昇進など機会を捉えて実施し、社員のコンプライアンス意識の徹底を図っています。

1月には、全社員に向けインサイダー取引に関する注意喚起の文書を発するとともに、職場においてインサイダー取引についての議論を行ないました。

情報セキュリティについては、19年10月外部サーバーを通じて情報の漏出が起こり、直ちに対応措置をとりました。この事件ののち、外部サーバーの利用を原則禁止するとともに、大量のデータを送信する場合は社の指定する設備の利用を義務付けるなどの措置をとりました。

⑪<分野別売上高>

(単位：千円)

区 分	第17期	第18期	第19期
放送番組制作	20,132,225	23,654,067	26,740,701
映像ソフト販売	9,757,387	8,495,800	7,487,615
イベント・ソフト制作	7,138,285	5,212,800	4,463,911
番組提供・デジタル制作	1,285,628	1,731,180	1,648,990
キャラクター	1,578,362	1,495,020	1,397,300
権利ビジネス	1,796,180	1,809,264	1,719,795
受託映像国際放送	695,561	687,394	581,010
合 計	42,383,628	43,085,525	44,039,322

(3) 対処すべき課題

次世代ディスクについてはまずHD-DVD「プラネットアース」を発行しましたが、ブルーレイディスク (BD) への規格一本化を受けて、20年4月「関口知宏乗りつくしの旅」のBD発行に向け、準備を進めています。BDの制作・発行の体制づくりは喫緊の課題です。

また、CSチャンネル等のハイビジョン化が進む中、ハイビジョン番組の提供が今後の事業の中心となるはずであります。そのためのルール策定が課題となっています。

(4) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 1 7 期	第 1 8 期	第 1 9 期 (当期)
売 上 高 (千円)	42,383,628	43,085,525	44,039,322
経常利益 (千円)	1,664,755	2,045,957	1,168,862
当期純利益 (千円)	925,847	1,120,089	709,404
1 株当たり当期 純利益 (円)	152,950	186,681	118,234
総 資 産 (千円)	23,493,216	23,458,852	22,448,066
純 資 産 (千円)	16,841,741	15,381,830	15,689,629

(5) 主要な事業内容

- ①日本放送協会の委託による放送番組の企画、制作、購入
- ②日本放送協会の委託による有線テレビジョン放送事業者への放送番組の頒布
- ③日本放送協会の委託による映像国際放送の実施に関連する業務
- ④日本放送協会の放送番組に係る、コンテンツ等の著作物の発行、頒布
- ⑤日本放送協会の放送に関連した催し物や公共的な各種催し物の企画、実施
- ⑥委託による放送番組等の企画、制作
- ⑦放送の普及発達に必要な調査研究および出版
- ⑧委託による、放送番組等の展示、公共的な催し物等の施設設備に関する技術援助の業務
- ⑨前各号の業務に伴う著作権等の取得、管理、販売
- ⑩前⑤号⑧号に係わる建築工事の設計および施工
- ⑪前各号に附帯する一切の業務

(6) 主要な営業所

本 社 東京都渋谷区神山町4番14号 第三共同ビル
東京都渋谷区神山町5番20号 神山町小川ビル

NHK ビデオショップ egg' s 宇田川店

東京都渋谷区宇田川町7番13号 第二共同ビル

NHK ビデオショップ egg' s 川口店

埼玉県川口市上青木3丁目12番63号 NHKアーカイブス内

(7) 従業員の状況

	従 業 員	NHK 出向者等	計	増 減	平均年齢
男	241名	115名	356名	15名	48才 5か月
女	68名	8名	76名	5名	39才 2か月
計	309名	123名	432名	20名	46才10か月

注：上記の従業員数には、臨時従業員数は含まれておりません。

(8) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は、日本放送協会であり、当社の株式 4,843 株を保有しており、これは当社の議決権比率の 80.72%に当たります。当社は、同協会からの委託による放送番組などの制作と購入、有線テレビジョン放送事業者への放送番組の頒布、映像国際放送の実施、同協会の放送番組に係るコンテンツ等の著作物の発行と頒布、同協会の放送に関連した催し物や公共的な催し物の企画と実施、これらに関連する業務および同協会が制作した番組の利用権の購入などを行っております。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
NHKエンタープライズ アメリカ	250万\$	52.0%	番組制作、リサーチ、コーディネート、ロケ、制作プロダクションサポート
NHKエンタープライズ ヨーロッパ	41万£	51.2%	番組制作、リサーチ、コーディネート、ロケ、制作プロダクションサポート

(9) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社 みずほコーポレート銀行	50,000千円

(参考) 平成19年度 コンクール受賞番組

【国内コンクール等】

うっかりペネロペ	平成19年度(第11回)文化庁 メディア芸術祭 アニメーション部門 優秀賞
NHK こどもにんぎょう劇場 (DVD・ビデオ)	平成19年度児童福祉文化賞 映像・メディア等部門推薦作品
高等学校向(情報) 情報化社会の光と影 Vol.2 ～ネットワーク社会の落とし穴～	第54回教育映像祭 学校教育部門 最優秀作品賞・文部科学大臣賞
高等学校向け(家庭) 生命の誕生 赤ちゃんこんにちは	第54回教育映像祭 学校教育部門 優秀作品賞
小学校向(体育) 朝食と生活リズム おもしろ大実験	第54回教育映像祭 学校教育部門 優秀作品賞
中学校向(技術家庭) ブログ社会の落とし穴	第54回教育映像祭 学校教育部門 最優秀作品賞・文部科学大臣賞
中学校向(特別活動) はじめての京都 散策・体験ガイド	第54回教育映像祭 学校教育部門 優秀作品賞
電腦コイル	平成19年度(第11回)文化庁 メディア芸術祭 アニメーション部門 優秀賞 第7回東京アニメアワード テレビ部門 優秀作品賞
土曜ドラマ「魂萌え！」	ATP賞テレビグランプリ2007 ドラマ部門 最優秀賞
生中継 フランス秋色散歩 ブルゴーニュ 小さな村の豊かな実り	フランス・ルポルタージュ大賞
にっぽんの現場 おばあちゃんの葉っぱビジネス～徳島県上勝町～	第15回橋田賞
ハイビジョンスペシャル「赤道 生命の環 第2集 アンデス・西太平洋・アフリカ」	ニューヨーク・フェスティバル2008 環境・エコロジー番組部門 銅賞
ハイビジョン特集 シリーズ恋物語「漱石百年の恋物語『虜美人草』殺人事件」	ATP賞テレビグランプリ2007 情報番組部門 優秀賞
ハイビジョン特集 シリーズ青春が終わった日「ぼくもいくさに征くのだけれど～竹内浩三戦時下の詩と生～」	ATP賞テレビグランプリ2007 情報番組部門 優秀賞
ハイビジョン特集「証言記録 マニラ市街戦～死者12万 焦土への1か月」	平成19年度芸術祭 テレビ部門 優秀賞 ATP賞テレビグランプリ2007 ドキュメンタリー部門 優秀賞

ハイビジョン特集「闘う三味線 人間国宝に挑む～文楽 一期一会の舞台～」	ATP 賞テレビグランプリ 2007 ドキュメンタリー部門 最優秀賞・総務大臣賞
ハイビジョン特集「立川談志 71歳の反逆児」	ATP 賞テレビグランプリ 2007 ドキュメンタリー部門 優秀賞
プレミアム 10「サウンドオブミュージック～マリアが語る一家の物語～」	ATP 賞テレビグランプリ 2007 情報番組部門 優秀賞
木曜時代劇「風の果て」の成果に対する菅野高至への個人賞	平成 19 年度(第 58 回) 芸術選奨 文部科学大臣賞
土曜ドラマ 「魂萌え！」 第 1 回 混乱 第 3 回 風よ、吹け！	第 33 回放送文化基金賞 テレビドラマ番組 番組賞
毎日モーツァルト	第 15 回橋田賞

【国際コンクール】

知られざる野生 オオサンショウウオ	第 2 回ワイルドトークアフリカ 最優秀子ども番組賞
大自然スペシャル「赤道 生命の環～アマゾン黄金の大河～」	第 2 回ワイルドトークアフリカ 最優秀技術賞

2. 会社の株式に関する事項

- ①会社が発行する株式の総数 10,000 株
②発行済株式の総数 6,000 株
③期末株主数 11 名
④株 主

株 主 名	持 株 数	議決権比率
日本放送協会	4,843 株	80.72%
株式会社 NHK テクニカルサービス ^⑨	178 株	2.97%
株式会社日本放送出版協会	171 株	2.85%
株式会社 NHK 情報ネットワーク	168 株	2.80%
株式会社 NHK アート	146 株	2.43%
株式会社 NHK エデュケーショナル	142 株	2.37%
株式会社 NHK プロモーション	123 株	2.05%
株式会社みずほコーポレート銀行	113 株	1.88%
株式会社三井住友銀行	52 株	0.87%
株式会社 NHK アイテック	32 株	0.53%
株式会社 NHK 文化センター	32 株	0.53%

⑨平成20年4月1日より合併により「株式会社 NHK メディア
テクノロジー」に社名変更

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当	他の法人の代表または重要な兼職の状況
代表取締役 社長	三枝 武	全体統括	
専務取締役	佐藤 悠	全体統括補佐、経営企画室長（経営企画室統括）	
常務取締役	川合 滋	事業本部長（事業本部統括）	
常務取締役	小野 直路	制作本部長（制作本部統括） [自然・科学番組]	
常務取締役	佐藤 寿美	開発センター長（開発センター統括）、[デジタル開発、国際事業、AOD準備室] ライツ・アーカイブスセンター長（R・Aセンター統括）	ニッポン・プロダクション サービスCo.,LTD.社長
取締役	相馬 寿和	ライツ・アーカイブスセンター副センター長（R・Aセンター統括補佐）、[著作権・契約、ライツ情報管理、番組提供事業、アーカイブス事業]	
取締役	山崎 健治	制作本部副本部長（制作本部統括補佐）[制作企画、情報・文化番組]	
取締役	望月 雅文	経営企画室副室長（経営企画室統括補佐）[計画・総務、経理]	
取締役	大黒 寛	建設業経営業務管理責任者	
取締役 （非常勤）	遠山 敦子	社外取締役	新国立劇場理事長
取締役 （非常勤）	軍司 達男		NHKエデュケーショナル 社長
取締役 （非常勤）	大橋 晴夫		日本放送出版協会社長
取締役 （非常勤）	岡田 円治		NHK編成局長
監査役	宮下 宣裕	常勤監査役	
監査役	土井 一晃	社外監査役	みずほコーポレート銀行 営業第十部長
監査役	井元 浩司	社外監査役	NHK総合企画室 [関連事業] 局長

注1：就 任

平成19年6月21日付で、小野直路、相馬寿和、山崎健治、望月雅文、遠山敦子の5名が取締役に、井元浩司が監査役に就任しました。

注2：退 任

平成19年6月21日付で、菅谷耕次が専務取締役を、中里堯、二宮文彦が常務取締役を、安達英夫、新宮真の2名が取締役を、木田実が監査役を退任しました。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

取締役 13名 7千9百万円（うち社外1名0.7百万円）

監査役 3名 1千1百万円（うち社外2名0円）

上記の他に、従業員兼務取締役の使用人分給与相当額2千8百万円があります。

(3) 社外役員に関する事項

①社外取締役

社外取締役は、3ヵ月に一度開催される取締役会に出席しているほか、必要に応じて業務上のご意見をいただいています。また、11月の「日中文化・スポーツ交流年」グラウンドフィナーレ・コンサートに同行し、中国要人との交流に尽力いただいたほか、「国際文化フォーラム」にもご出席いただきました。

②社外監査役

社外監査役は、3ヵ月に一度開催される監査役会に出席しているほか、3ヵ月に一度開催される取締役会にも出席いただき、当社の業務執行における適正性確保の観点からご意見をいただいています。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本監査法人

(2) 会計監査人の報酬等

公認会計士法第2条第1項の業務に関する報酬 1千4百万円

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会社法第340条第1項各号に掲げられている事由およびこれに準ずる事由等を会計監査人の解任または不再任の決定根拠としております。

5. 会社の体制および方針（平成18年5月25日取締役会決議）

（1）取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は取締役、社員を含めた行動規範として、「NHKエンタープライズ倫理・行動憲章と行動指針」を定め、これらの遵守を図っている。

また、コンプライアンスを確保するため、「コンプライアンス推進委員会規程」を定め、社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を設置し、全社的に法令遵守が確保される体制をとっている。

今後さらに役職員のコンプライアンスの徹底を図るため、すでに設置されている「コンプライアンス相談・通報規程」「通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングする。

- ② 取締役会については、「NHKエンタープライズ取締役会規則」が定められ、その適切な運営が確保されており、定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に職務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止している。万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどして、その徹底を図っていく。
- ③ 同様に、社長、常勤役員ほかで構成する常勤役員会については「常勤役員会規則」、執行役員については「執行役員規程」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保していく。また、監査役は、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図っていく。
- ④ 今後、コンプライアンス関連の研修、社内報等による啓発、社員総会などによる意識づけに努め、全社的な法令遵守の一層の推進を図るとともに、「稟議規程」を策定し、取締役の職務執行の透明性をさらに向上させる。

（2）取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 「株主総会議事録」「取締役会議事録」「常勤役員会議事録」については、適切かつ確実に保存・保管され、「常勤役員会議事録」については、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置かれている。
- ② 今後、「文書管理規程」を策定し、資料等の扱いを明文化することにより、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に適正を期す。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、当社の事業に係るリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業機密への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスクなどを認識し、信用調査、対応マニュアルの整備等を進めている。また、公共放送グループの一員として、公金の扱いについては特に厳正を期し、万が一にも社会的な指弾を受けることのないよう注意を払っている。
- ② 新たなリスクが発生した場合には、必要に応じ、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- ③ 今後、危機（クライシス）管理と予防的管理についての体制を検討し、研修等を含め、損失の危険の管理について全社的な認識向上を図っていく。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職務権限および職制を定め、取締役の職務権限と責任および指揮命令系統を明確にしている。
- ② 重要な意思決定については、常勤取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設けている。
- ③ ITを活用した稟議システムを構築し、迅速な意思決定を図っている。
- ④ 中期経営計画およびそれを受けた年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行っている。
- ⑤ さらに効率的に職務を執行するために、内部統制との関係を考慮しつつ、案件に応じた職務権限の委譲を検討していく。

(5) 会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社の親会社にあたる NHK の子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、事業運営およびこれに対する NHK の指導・監督等に関する基本的事項が定められており、当社も該当している。
- ② NHK は、「関連団体運営基準」に関する事項および NHK が指定する事項について、監査法人等に委嘱して関連団体の業務監査を実施し、監査法人等の報告に基き、関連団体に対し必要な指導・監督を行っており、当社も該当している。

③ NHK の監事が当社に対し営業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行う。

④ NHK は、全国民の基盤に立つ公共放送の機関として、不偏不党の立場を守って、放送による言論と表現の自由を確保し、豊かで、良い放送を行うことを目的とした法人である。

また、放送法により、NHK に対する公共的規制は、国民の代表である国会を中心として行われ、毎年度の予算・事業計画は国会での承認を要している。

NHK には、経営方針その他その業務の運営に関する重要事項を決定する権限と責任を有する経営委員会が設置され、会長等による業務の執行と監督の機能とが明確に分離され、適正なガバナンスが確保されており、業務の実施にあたっては、「NHK 倫理・行動憲章」の策定、「NHK “約束” 評価委員会」の設置、「通報・相談窓口」の整備などにより、適正が確保されていると理解している。

⑤ 当社の子会社である NEP アメリカ、NEP ヨーロッパについては、定期的に業務報告を受けており、当社担当取締役によって、日常的にチェックが行われている。

今後は、コンプライアンス担当責任者を置くことを求めるなど、自立的な体制を進めるよう指導していく。

(6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

① 監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命する。監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等については、新たに設ける監査役会の同意を得た上で、取締役会が決定する。

② 監査役補助者は、当社業務を兼務することができるが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとする。

② 監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めること

ができる。

備考：報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示してあります。

第19期 計算書類

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	17,467,295	流 動 負 債	5,644,975
現金及び預金	5,437,645	買掛金	3,843,477
受取手形	277,797	短期借入金	50,000
売掛金	7,184,510	未払金	640,588
有価証券	599,378	未払法人税等	165,103
商品・製品	324,867	未払事業所税	16,294
原盤等利用権	1,534,700	未払消費税等	116,114
原材料	197,319	前受金	96,889
仕掛品・制作勘定	1,446,663	預り金	33,324
前払費用	48,998	預り保証金	11,020
繰延税金資産	403,387	賞与引当金	635,000
未収入金	16,472	為替予約	36,894
その他	26,653	その他	269
貸倒引当金	△ 31,100		
固 定 資 産	4,980,770	固 定 負 債	1,113,461
有 形 固 定 資 産	354,710	長期未払金	21,091
建物	165,079	退職給付引当金	1,019,643
工具器具備品	184,993	為替予約	72,727
土地	4,637		
無 形 固 定 資 産	385,832	負 債 合 計	6,758,437
ソフトウェア	263,567	(純 資 産 の 部)	
映像素材等	106,248	株 主 資 本	15,754,634
電話加入権等	16,016	資 本 金	1,250,000
投資その他の資産	4,240,227	利 益 剰 余 金	14,504,634
投資有価証券	2,113,805	利 益 準 備 金	312,500
関係会社株式	830,701	そ の 他 利 益 剰 余 金	14,192,134
施設借用保証金	753,056	事業維持積立金	8,000,000
繰延税金資産	476,351	別途積立金	5,000,000
保険積立金	36,849	繰越利益剰余金	1,192,134
その他	213,917		
貸倒引当金	△ 184,455	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 65,005
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 65,005
資 産 合 計	22,448,066	純 資 産 合 計	15,689,629
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	22,448,066

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

損 益 計 算 書

〔 自 平成19年4月 1 日
至 平成20年3月31日 〕

(単位 千円)

科 目	金 額	
売 上 高		44,039,322
売 上 原 価		38,308,811
売 上 総 利 益		5,730,510
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,758,352
営 業 利 益		972,158
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	33,785	
受 取 配 当 金	134,172	
為 替 差 益	2,544	
雑 収 入	44,037	214,539
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	632	
雑 損 失	17,202	17,835
経 常 利 益		1,168,862
特 別 利 益		
債 務 整 理 益	84,770	84,770
税 引 前 当 期 純 利 益		1,253,632
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	659,660	
法 人 税 等 調 整 額	△ 115,432	544,228
当 期 純 利 益		709,404

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 〕

(単位 千円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合 計	
		利益準備金	その他利益剰余金					
			事業維持 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	1,250,000	283,000	—	9,000,000	4,848,830	14,131,830	15,381,830	
事業年度中の変動額								
事業維持積立金の積立	—	—	8,000,000	—	△8,000,000	—	—	
別途積立金の取崩	—	—	—	△4,000,000	4,000,000	—	—	
剰余金の配当	—	29,500	—	—	△366,100	△336,600	△336,600	
当期純利益	—	—	—	—	709,404	709,404	709,404	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	29,500	8,000,000	△4,000,000	△3,656,695	372,804	372,804	
平成20年3月31日 残高	1,250,000	312,500	8,000,000	5,000,000	1,192,134	14,504,634	15,754,634	

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	繰延ヘッジ損益	
平成19年3月31日 残高	—	15,381,830
事業年度中の変動額		
事業維持積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△336,600
当期純利益	—	709,404
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動 (純額)	△65,005	△65,005
事業年度中の変動額合計	△65,005	307,798
平成20年3月31日 残高	△65,005	15,689,629

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個 別 注 記 表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

1. 重要な会計方針の注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

…………… 償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

…………… 移動平均法による原価法

③ その他有価証券（時価のないもの）

…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品、原材料 …… 総平均法による原価法

仕掛品・制作勘定 …… 個別法による原価法

原盤等利用権 …… 見積回収期間にわたり、会社所定の償却率によって償却している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

無形固定資産 …… 下記

・ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

・映像素材等については、定率法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については回収の可能性を検討のうえ、所要額を計上している。

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に対応する支給見

込額を計上している。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に規定されている簡便法に基づき、当期末における自己都合要支給額及び責任準備金（退職給付債務）より年金資産を控除した金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理による。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 …… 為替予約取引
- ・ ヘッジ対象 …… 相場変動等による損失の可能性がある輸入取引

③ ヘッジ方針 …… 当社の行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定することを目的としている。

④ ヘッジの有効性評価の方法 …… ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一であることから、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略している。

(7) 消費税等の処理の方法

税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更

有形固定資産の償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。なお、この変更による影響額は軽微である。

3. 貸借対照表関係の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 …… 629,595 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権および債務

① 短期金銭債権 …… 5,165,719 千円

② 短期金銭債務 …… 815,156 千円

4. 損益計算書関係の注記

関係会社との取引高

① 売上高 …… 30,094,712 千円

② 仕入高 …… 4,793,113 千円

③ 営業取引以外の取引高 …… 56,045 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	6,000株	—	—	6,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	—	—	—	—

(3) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成19年6月21日開催第18回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 336,600千円
- ・ 1株当たり配当金額 56,100円
- ・ 基準日 平成19年3月31日
- ・ 効力発生日 平成19年6月21日

(4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成20年6月26日開催第19回定時株主総会に、次のとおり付議する予定である。

・配当金の総額	2,748,300千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当金額	458,050円
・基準日	平成20年3月31日
・効力発生日	平成20年6月27日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因

未払事業税否認額	17,648千円
賞与引当金繰入限度超過額	258,445千円
退職給付引当金繰入限度超過額	414,994千円
貸倒引当金繰入限度超過額	24,957千円
たな卸資産評価損	64,755千円
その他投資評価損	72,042千円
繰延ヘッジ損益	44,616千円
その他	80,298千円
<hr/>	
繰延税金資産小計	977,759千円
評価性引当額	△98,020千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	879,739千円

7. リース契約により使用する固定資産の明細

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機 械 装 置	35,580	12,172	23,407
工具器具備品	100,350	48,908	51,441
そ の 他	27,336	10,478	16,857

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	46,719 千円
1年超	44,986 千円
合 計	91,705 千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位 千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科 目	期末残高 (注3)
親会社	日本放送協会	被所有 直接 80.7%	放送番組の 制作等	放送番組の 制作受託 (注1)	30,092,174	売掛金 ・未収金	5,164,103
				放送番組の 二次使用料 等 (注2)	1,412,645	買掛金 ・未払金	556,025

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 放送番組の制作受託料については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、
価格交渉の上で価格を決定している。

(注2) 放送番組の二次使用料等については、日本放送協会の料率設定に基づいている。

(注3) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含めている。

(2) 兄弟会社等

(単位 千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社の子会社	株式会社 NHKアート	所有 直接 8.0% 被所有 直接 2.4%	放送番組の 美術制作等	放送番組の 美術制作委 託等 (注1)	1,555,618	買掛金	170,750
親会社の子会社	株式会社 NHKテクニ カルサービス (注4)	所有 直接 7.4% 被所有 直接 2.9%	放送番組の 制作技術業 務等	放送番組の 制作技術業 務委託等 (注2)	2,186,326	買掛金 ・未払金	387,251

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 放送番組の美術制作料については、株式会社NHKアートより提示された料金を基に市場価格および総原価を勘案して、価格を決定している。

(注2) 放送番組の制作技術料については、株式会社NHKテクニカルサービスより提示された料金を基に市場価格および総原価を勘案して、価格を決定している。

(注3) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含めている。

(注4) 株式会社NHKテクニカルサービスは合併により4月1日から株式会社NHKメディアテクノロジーへ名称が変更されている。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 2,614,938 円

(2) 1株当たり当期純利益 118,234 円

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。


独立監査人の監査報告書

平成20年5月23日


株式会社NHKエンタープライズ
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員

今井清宏 

代表社員 公認会計士
業務執行社員

原科博文 

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社NHKエンタープライズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役の監査報告に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査計画に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。(また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第159条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。)以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年5月28日

NHKエンタープライズ株式会社 監査役会

常勤監査役 宮下 宣裕



社外監査役 土井 一晃



社外監査役 井元 浩司

